

FANG+インデックス・オープン

<3354>

追加型投信／海外／株式／インデックス型
日経新聞掲載名：FANG+

第5期 2023年1月30日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+指数（円ベース）の動きに連動した投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第5期末	基 準 価 額	24,336円
	純資産総額	15,080百万円
第5期	騰 落 率	△7.3%
	分 配 金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 **0120-106212**

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0335420230130◇

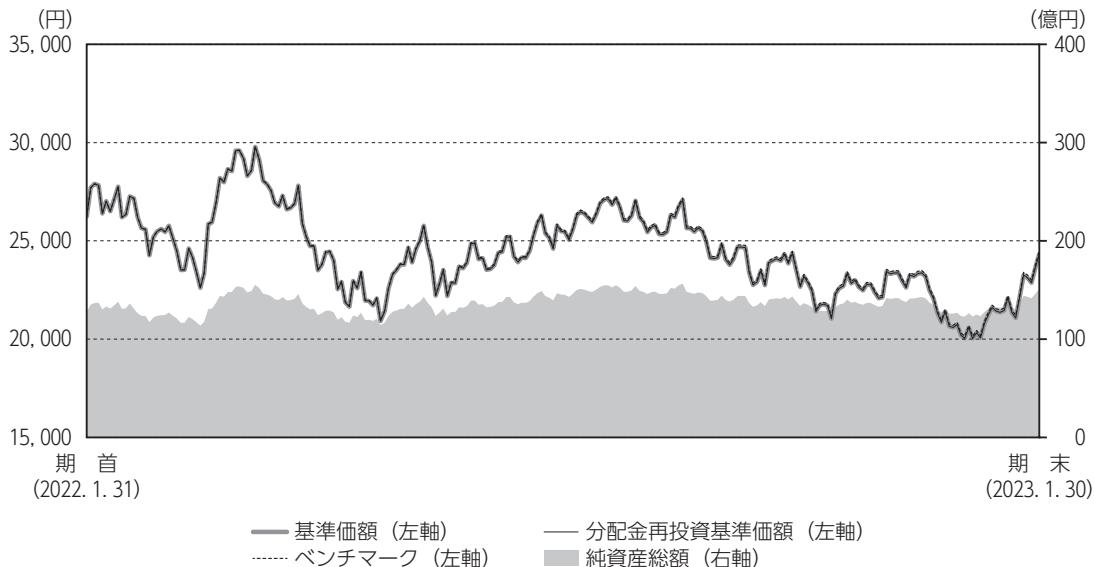
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークは NYSE FANG+指数（円ベース）（※配当なし）です。

■基準価額・騰落率

期 首：26,241円

期 末：24,336円（分配金 0円）

騰落率：△7.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じてベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、米ドル円為替相場が上昇（円安）したことはプラス要因となったものの、米国株式市況が下落したことを受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022. 2. 1~2023. 1. 30)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	194円	0.795%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は24,377円です。
(投信会社)	(99)	(0.406)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(88)	(0.362)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.010	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.008)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
その他費用	4	0.017	その他費用=当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	201	0.823	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

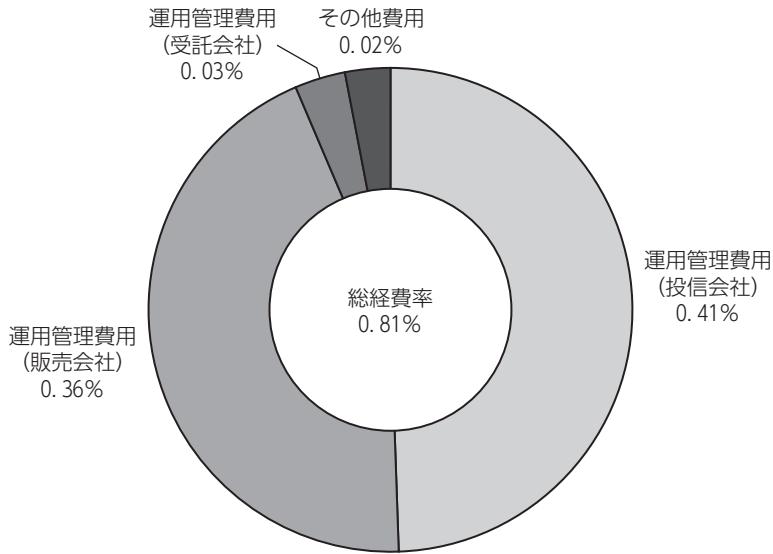
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入しています。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.81%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、2018年3月5日の前営業日を10,000として指数化したものです。

	2018年3月5日 設定	2019年1月30日 決算日	2020年1月30日 決算日	2021年2月1日 決算日	2022年1月31日 決算日	2023年1月30日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,284	13,132	23,833	26,241	24,336
分配金 (税込み) (円)	—	0	20	10	0	0
分配金再投資基準価額の 騰落率 (%)	—	△7.2	41.7	81.6	10.1	△7.3
NYSE FANG+指数 (円ベース) (※配当なし) 騰落率 (%)	—	△6.1	42.6	83.1	10.9	△6.7
純資産総額 (百万円)	1	5,814	3,274	10,481	12,781	15,080

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) NYSE FANG+指数 (円ベース) 騰落率は、NYSE FANG+指数 (円ベース) の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数值は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2022. 2. 1 ~ 2023. 1. 30)

■米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、当成期首より2022年3月半ばにかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどを受け、大きく下落しました。F R Bの利上げ決定後はいったん反発しましたが、4月から6月半ばにかけては、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R Bが利上げを加速するとの思惑が強まつことなどから、下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅の拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、F R B議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しました。2023年に入ると、引き続き景気減速が懸念される場面が見られたものの、賃金やインフレ指標の一部に鈍化が見られたことや、企業が相次いで発表した人員削減を市場がコスト削減策として評価したことを受け、当成期末にかけて株価は上昇しました。

■為替相場（米ドル／円）

為替相場は円安となりました。

米ドル円為替相場は、当成期首より、米国の利上げ回数の増加観測などを受けて上昇しました。F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、円安米ドル高が大きく進行しました。しかし2022年11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。その後も、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「FANG+インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■FANG+インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行つてまいります。

ポートフォリオについて

(2022. 2. 1 ~ 2023. 1. 30)

■当ファンド

「FANG+インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度に維持しました。

■FANG+インデックス・マザーファンド

米国株式を中心に組み入れ、外国株式先物も一部利用し、株式組入比率（株価指数先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

NYSE FANG+ 指数の採用銘柄に投資を行うことで米国株式のポートフォリオを構築し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

組入銘柄においては、「TikTok」など他サービスとの競争激化を背景に、インターネット広告事業の収益が伸び悩んだ META PLATFORMS INC CLASS A や、AWS（アマゾン・ウェブ・サービス）事業の成長率鈍化が嫌気された AMAZON. COM INC などの銘柄がマイナス要因となりました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

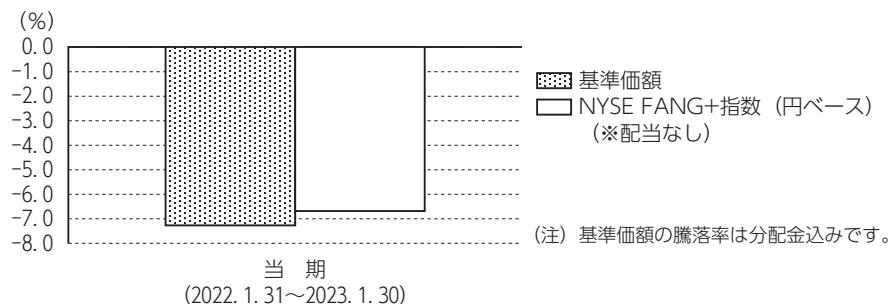
組入ファンド	ベンチマーク
FANG+インデックス・マザーファンド	NYSE FANG+指数（円ベース）（※配当なし）

ベンチマークとの差異について

当成期のベンチマークの騰落率は△6.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△7.3%となりました。

マザーファンドの組入銘柄に配当金が計上されたのに対し、ベンチマークは配当分が含まれていなかったため、かい離要因となりました。また、マザーファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異が、かい離要因となりました。その他、運用管理費用、マザーファンドにおける売買委託手数料や保管費用等のコスト負担がかい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークは NYSE FANG+指数 (円ベース) (※配当なし) です。

分配金について

当成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送させていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2022年2月1日 ～2023年1月30日	
当期分配金（税込み）（円）	—	
対基準価額比率（%）	—	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	14,365	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「FANG+インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■FANG+インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行つてまいります。



当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信 託 期 間	2018年3月5日～2028年1月28日	
運 用 方 針	投資成果をNYSE FANG+指数（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要 投資 対象	ベビーファンド	FANG+インデックス・マザーファンドの受益証券
	FANG+インデックス・マザーファンド	イ. 米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（D R（預託証券）を含みます。） ロ. 米国株式の指数との連動をめざすE T F（上場投資信託証券）
マザーファンド の 運 用 方 法	①主として、米国の株式（D Rを含みます。）（※）に投資し、投資成果をNYSE FANG+指数（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ※米国株式の指数との連動をめざすE T Fに投資する場合があります。 ②運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式等の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスク回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等の中から分配を行なうことをめざします。ただし、配当等収益等が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

NYSE® FANG+™ は、ICE Data Indices, LLC またはその関連会社（以下「ICE データ」）の登録商標であり、NYSE® FANG+™ 指数およびNYSE® FANG+™ 指数（円ベース）（以下「指数」）を利用するライセンスがFANG+インデックススマザーファンド（以下「ファンド」）において、大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。大和アセットマネジメント株式会社およびファンドは、ICE データによってスポンサー、販売、または販売促進されているものではなく、ICE データは、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追随することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。

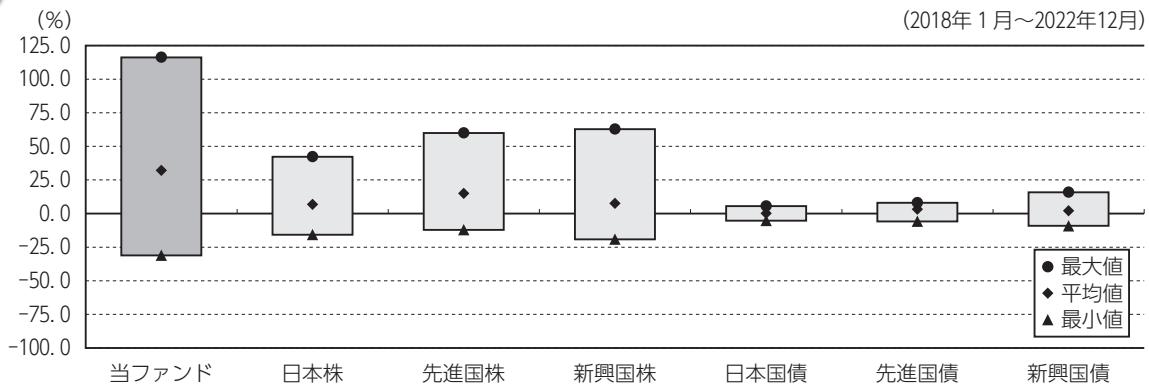
ICE データおよびその第三者供給元は、明示または黙示の保証を行わず、インデックス、インデックスの値またはそれに含まれるすべてのデータに関して、商品性または特定の目的への適合性のすべての保証を明示的に否認します。ICE データは、たとえそのような損害の可能性について、特別、懲罰的損害、直接的、間接的、または結果的損害（利益の損失を含む）に対する責任は通知されていたとしても一切負いません。

“NYSE® FANG+™” is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates (“ICE Data”) and has been licensed along with the NYSE® FANG+™ Index and NYSE® FANG+™ Index (JPY) (“Indexes”) for use by DAIWA ASSET MANAGEMENT in connection with FANG+ Index Mother Fund (the “Fund”). Neither DAIWA ASSET MANAGEMENT nor the Fund, as applicable, are sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly or the ability of the Indexes to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEXES, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……NOMURA A-B P I 国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指標について

●東証株価指数（TOPIX）の指数值および同指數にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など同指數に関するすべての権利・ノウハウおよび同指數にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指數の指數値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指數です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA A-B P I 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指數で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA A-B P I 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指數の正確性・完全性・有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指數はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指數に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指數は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指數を複製・使用・頒布することは認められていません。

Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指數は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



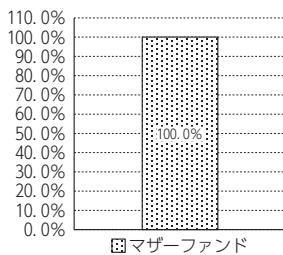
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

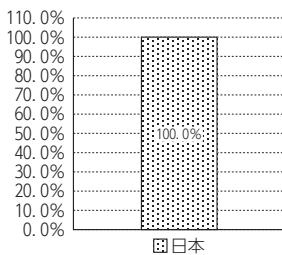
組入ファンド等

	比率
FANG+インデックス・マザーファンド	100.0%

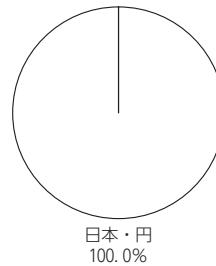
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年1月30日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年1月30日
純資産総額	15,080,004,624円
受益権総口数	6,196,501,997口
1万口当り基準価額	24,336円

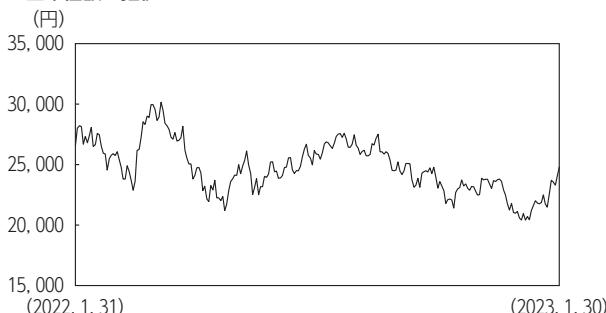
*当期中における追加設定元本額は2,628,723,136円、同解約元本額は1,303,129,194円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ FANG+インデックス・マザーファンド（作成対象期間 2022年2月1日～2023年1月30日）

■基準価額の推移



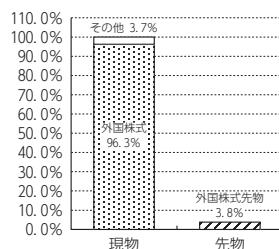
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2円 (2) (0)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	6

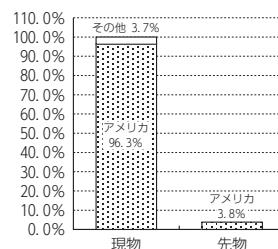
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ・ドル	10.9%
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	10.1
NETFLIX INC	アメリカ・ドル	10.0
TESLA INC	アメリカ・ドル	9.9
AMAZON. COM INC	アメリカ・ドル	9.8
ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカ・ドル	9.6
SNOWFLAKE INC-CLASS A	アメリカ・ドル	9.4
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	9.2
APPLE INC	アメリカ・ドル	8.9
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	8.5
組入銘柄数		11銘柄（先物含む）

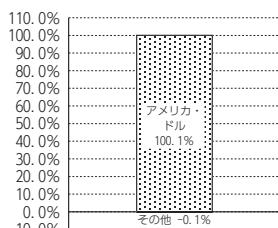
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入しています。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧いただけます。